

役員及び評議員の報酬等並びに費用に関する規程

(目的及び意義)

第1条 この規程は、社会福祉法人ペートル会（以下「この法人」という。）の定款第9条及び第23条の規定に基づき、役員及び評議員の報酬等並びに費用に関し必要な事項を定めることを目的とする。

第2条 この規程において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 役員とは、理事及び監事をいう。
- (2) 常勤役員とは、評議員会で選任された役員のうち、この法人を主たる勤務場所とする者をいう。
- (3) 非常勤職員とは、常勤以外の者をいう。
- (4) 評議員とは、定款第10条に基づき置かれる者をいう。
- (5) 報酬等とは、社会福祉法第45条の8第4項、同法第45条の16第4項、同法第45条の16第3項、同法第45条の19第6項において定める報酬、賞与その他の職務遂行の対価として受ける財産上の利益及び退職手当であって、その名称のいかんを問わない。費用とは明確に区分されるものとする。
なお、社会福祉法第45条の35第1項に基づき、民間事業者の役員の報酬及び従業員の給与、当該社会福祉法人の経理の状況その他の事情を考慮するものとする。
- (6) 費用とは、職務の遂行に伴い、発生する交通費、通勤費、旅費（宿泊費含む）、手数料等の経費をいう。報酬等とは明確に区分されるものとする。

(報酬の支給)

第3条 この法人は、役員及び評議員の報酬については、勤務実態に即して支給することとし、役員及び評議員の地位にあることのみによっては支給しない。

- 2 理事長の報酬は経営状況を勘案し、月額1,000,000円を限度に支給することとする。
- 3 前項に加え、年2回の賞与時に経営状況を勘案して各1,000,000円を限度に支給するものとする。
- 4 非常勤役員に対しては理事会出席等、必要の都度、定額を支払うことができる。但し、職員を兼務する役員については、支給しない。

(報酬等の額の決定)

第4条 この法人の理事長の報酬月額別表第1「理事長の報酬月額」のとおりとし、評議員の承認を得て、決めるものとする。

- 2 この法人の常勤の監事の報酬は別表第2「監事の報酬」に定める定額とする。評議員会が決議しない場合においては、監事の協議によって定めるものとする。
- 3 非常勤役員に対する報酬は別表3「非常勤役員の報酬」に定める定額とする。
- 4 理事長に対する役員賞与は別表4「理事長の賞与」のとおりとする。
- 5 各評議員の報酬等は、定款第9条に定める金額の範囲内において別表第5に基づき支払うものと

する。

(報酬の支給日)

第5条 報酬は、年間報酬額を定める場合を含め、月額をもって支給するものとし、毎月一定の定まった日に支払うものとし、非常勤役員にあっては、理事会出席等、必要の都度、支払うものとする。

(報酬等の支給方法)

第6条 報酬等は通貨をもって本人に支給する。ただし、本人の指定する本人名義の金融機関口座に振り込むことができる。

2 報酬等は、法令の定めるところにより控除すべき金額及び本人から申出のあった立替金、積立金等を控除して支給する。

(通勤費)

第7条 役員及び評議員には、その通勤の実態に応じ、通勤費を支給する。

(費用)

第8条 この法人は、役員及び評議員がその職務の執行に当たって負担し、又は負担した費用については、これを請求のあった日から遅滞なく支払うものとし、又前払いを要するものについては、前もって支払うものとする。

(公表)

第9条 この法人は、この規程をもって、社会福祉法第59条の2第1項第2号に定める報酬等の支給の基準として公表するものとする。

(改廃)

第10条 この規程の改廃は、評議員会の決議を経て行う。

(補則)

第11条 この規程の実施に関し必要な事項は、理事長が理事会の承認を得て別に定めるものとする。

附則

この規程は、平成29年 4月 1日から施行する。

別表第1 理事長の報酬月額

- ・理事長 1,000,000円までの範囲内

別表第2 監事の報酬

- ・理事会出席等、必要の都度、謝礼として1人一律5,000円

別表第3 非常勤役員の報酬

- ・理事会出席等、必要の都度、謝礼として1人一律5,000円

別表第4 理事長の賞与

- ・理事長 1,000,000円までの範囲内

別表第5 評議員の報酬

- ・評議員会出席の都度、謝金として1人一律5,000円